

凡 例

- 1 この年報で、何年とあるのは歴年間(1月から12月まで)を示す。
- 2 数値の単位未満は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合がある。
- 3 統計表の表体に用いる記号は、次のとおりである。
 - ……………皆無又は該当数値なし
 - r ……………訂正值
- 4 この年報のうち、「ポイント」とは、パーセントとパーセントとの差を表す。
- 5 第2部「資料」の統計表のうち、[]内の数値は、構成比を表す。
- 6 この年報中の産業分類は、日本標準産業分類 第13回改定(平成25年10月)による。

はじめに

1 労働をめぐる情勢

令和5年の日本経済は、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、大幅な円安の進行、物価上昇などのマイナス要因が多かったものの、高水準の賃上げ率、インバウンド需要の回復などの明るい兆しもみられた。

一方、雇用情勢についてみると、5年の全国の年平均完全失業率は2.6%で、前年と同率であった。また、全国の年平均完全失業者数は前年比1万人減の178万人であり、2年連続の減少となった。完全失業者のうち、「非自発的な離職による者」は前年比3万人減の43万人であった。このうち、「勤め先や事業の都合」により離職した者は前年比4万人減の25万人であった。

また、5年の全国の年平均就業者数は前年比24万人増の6,747万人であり、3年連続の増加となった。このうち、雇用者（役員を除く）5,739万人を雇用形態別にみると、正規従業員は前年比18万人増の3,615万人、パート・アルバイト、派遣社員等の非正規従業員は前年比23万人増の2,124万人であった。雇用者（役員を除く）に占める非正規従業員の割合は年平均で37.0%となり、前年から0.1ポイント増加した。

2 東京都における労働組合の組織状況

東京都における労働組合数及び労働組合員数は、令和5年6月30日現在でそれぞれ6,559組合（前年比53組合減）、242万8,917人（同14,572人増）で、組合数は22年連続の減少、組合員数は2年連続の増加となった。

また、労働組合の推定組織率（雇用者数に占める組合員数の割合）は、25.4%で、前年に比べて、0.1ポイント増加した。なお、全国での推定組織率は16.3%で、東京都では全国より高い水準となっている。

産業別組合員数をみると、「製造業」が34万5,017人（都内組合員

数の14.2%)と最も多く、以下、「卸売業、小売業」が33万8,517人(同13.9%)、「金融業、保険業」の27万2,276人(同11.2%)と続いており、前年とおおむね同様の傾向となっている。

なお、パートタイム労働者の組合員数は、前年から2万89人減少して48万8,913人(都内組合員数の20.1%)となった。

3 当委員会における取扱事件の動向

5年の労働争議調整事件の取扱件数は、前年に比べ2件減少して75件であり、新規係属件数は、前年を9件上回り59件となった。また、不当労働行為審査事件の取扱件数は、前年に比べ4件増加して445件であり、新規係属件数は、前年を4件下回り79件となった。

また、企業の枠を超えて主に中小企業の労働者を組織している、いわゆる合同労組からの申請・申立てによる事件は依然として多く、新規調整事件では83.1%、新規審査事件では79.7%を占めている。

出典

労働力調査(基本集計)2023年(令和5年)平均(速報)結果(総務省)
令和5年(2023年)労働組合基礎調査の概況(厚生労働省)
令和5年労働組合基礎調査結果(東京都分)概要(東京都)